

第63回日本産科婦人科学会

震災直後からの迅速な対応が奏効

東日本大震災後の周産期医療の継続、放射能の影響に対する情報提供など、産婦人科領域では、被災地だけでなく全国の妊産婦の不安に対応してきた。大阪市で開かれた第63回日本産科婦人科学会(会長＝近畿大学産科婦人科学教室・星合昊主任教授)のシンポジウム「東日本大震災に負けないー全国産婦人科医の連携」(司会＝日本産科婦人科学会理事長・京都大学婦人科学産科学教室・小西郁生教授)では、震災後、被災地の周産期医療を支えてきた現場をはじめ、後方支援を継続してきた学会関係者から報告が行われ、今後の対策に向けての具体的なビジョンも示された。

現場の医師を疲れさせないために

東北大学病院の八重樫伸生副病院長(産婦人科教授)は同院における被災地支援について報告。「被災地に震災直後から2カ月間で計1,588人の医師を派遣し、後方支援に取り組み、特に産婦人科は他科よりも早期から派遣を開始できた」と述べた。

同副病院長は、震災後の対応を時系列で分けると①入院患者および職員の安全確保と緊急のトリアージ体制の確立②病院機能の復旧と仙台市周辺の医療機関への支援およびトリアージの継続③県内外の医療機関への支援強化④避難所の長期的な診療体制の整備と病院の正常機能への復帰ーの4段階があると説明。震災直後は、津波被災地や沿岸被災地からの母体搬送の受け入れに追われた。そこで、同院では婦人科病床90床をすべて産科病床として使用、分娩は3日目、帝王切開は5日目の退院に短縮して対応した。母体搬送件数は3月11日に6件、14日に13件、

その後は1～4件の搬送が3月31日まで続いた。

さらに、同副病院長は「最初の3日は被災地からの情報が全く入らない一方で、非被災地からはお見舞いや支援の申し出のメールが1日に100件近く届き、対応に追われた」と、災害時における情報伝達の難しさを指摘。数日後にようやく基幹病院の損壊が明らかになり、「現場の医師を疲れさせないようにするために、半年近く医師を派遣し、後方支援をしてきた。これができたのは、皆さんの支援のおかげであると本当に感謝している」と述べた。

産科病棟には 笑顔や感動が絶えなかった

石巻赤十字病院(宮城県)産婦人科の長谷川良実氏は、被災地で勤務する産婦人科医の立場から、震災後、応援医師が来院するまでの3日間を中心に報告。「水や食料、物資が不足する中、母子手帳も検査結果もない診たことのない妊婦さんが

続々と搬送されてきたが、妊婦さんたちや家族、生まれてくる赤ちゃんたちの命、笑顔、喜びを守れるのは、今この場にいるわたしたち以外にないと感じ対応した。患者さん

に少しでも安心してもらえるよう、よく話を聞き、おなかの赤ちゃんは無事ですと声をかけ、何かあったら必ず当院で対応することを伝えた。産科病棟では、患者さんや家族の笑顔、感動が絶えることはなかった」と、当時の様子を生々しく振り返った。

同院では、震災発生後の5分後に対策本部を設置、30分後には通常診療を中止して、トリアージエリアを設立。産婦人科としては、軽症患者の処置、分娩立ち会い、被災妊婦への対応を行った。地域のすべての分娩施設が被災し、石巻地区の分娩をすべて受け入れた同院では月間分娩件数が通常の70%増に達した。応援医師が来るまでの数日間は2人の産婦人科医が不眠不休で対応に追われたが、そんな中でも患者たちが口ぐちに語る深刻な津波被害やここにたどり着くまでの話に、ひたすら耳を傾け、「おなかの赤ちゃんは無事です」と声をかけ続けた。

分娩対応に際し困ったことは、母子手帳がないために分娩予定日、妊娠週数、妊娠経過が不明で血液型



2階部分まで津波の被害を受けて廃墟と化した岩手県立大槌病院(2011年6月22日、同県大槌町)

や感染症などの検査結果も何もないことだった。診察した妊婦は帰る家もなく、入院ベッドも分娩台も不足した。水や食料も足りず、手洗い、シャワー、分娩や手術、診察に使用する道具を消毒・滅菌することもできなかった。入院患者や院内待機中の妊婦の食料も不足、乳児のミルクも十分ではなかった。

同氏は「こうした中、続々と妊婦が搬送されてきて、お産は待ってはくれなかった。しかし、生まれてきた赤ちゃんの安らかな顔、分娩を終えたお母さんの笑顔はいつもと変わらず、産科病棟には『おめでとう』、『ありがとう』の声と笑顔、感動が絶えることはなかった」と述べた。

震災時、後期研修中であった同氏は「この体験を通して初めて後期研修医として勉強するという立場ではなく、自分は医師なんだと強く思うようになった。また、自分の周囲の家族、友人、応援に来てくれた医師、助産師、すべてに感謝の気持ちを持つようになった。この経験を忘れず、立派な産婦人科医に成長していけたらと思う」と締めくくった。